

施策マネジメントシート(2018年度の振り返り、総括)

作成日 2019 年 6 月 24 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	総務課 政策室/税務課/会計課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
	町の財政	計画的に運営される。			1	積立基金の活用
2			財源の確保		財源	確保される。
3			公共施設の効率的な運営		公共施設	効率的に運営される。
4			町有資産の利活用による財源の確保		普通財産(土地)	有効活用される。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。 非効率的な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	積立基金現在高(普通会計)	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393			
目標値					7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479
B	公共施設数(インフラ施設を除く)	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721				
			目標値							
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>B) 公共施設(道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く)の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。</p> <p>B) 公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する 町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。 	<ul style="list-style-type: none"> 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、バランスのとれた財政運営を行う。 財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。 税収等の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 2019年10月1日より、消費税率が10%となる。 人口減少(特に生産年齢人口)により、住民税などが減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 2014年度に策定した公共施設等総合管理計画を踏まえ2020年度までに個別施設計画を策定し、公共施設の維持管理及び更新を定期的の実施しなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> 税や使用料などを公平に徴収して欲しい。 税金を無駄に使わないで欲しい。 老朽化した町有施設の改修等の要望や議会(常任委員会)では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識並びに取り組み姿勢が持たれている。

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低下した。	① 積立基金現在高は、平成28年度7,947百万円、平成29年度7,878百万円、平成30年度7,393百万円と年々減少している。平成30年度は、前年対比で485百万円、6.2%の減少となった。 ② 普通財産は減少しているものの行政財産は増加しているため、普通財産と行政財産を合算した総数は226㎡ほど増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 平成29年度の住民一人あたりの積立基金現在高は本町405千円、県内市町村平均311千円、沼田市117千円、片品村301千円、川場村382千円、昭和村634千円である。 ② 平成29年度の住民一人あたりの公共施設数(㎡)は本町9.89㎡(沼田市5.95㎡)である。 ※数値の算出に使用した人口はH30.1.1現在の住基人口
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 積立基金現在高は、平成29年度において取崩額を大幅に抑制できたことが影響し、目標値の7,103百万円を290百万円上回り、7,393百万円となった。 ② 施設の削減に努めることとしているが行政財産が増加しているため目標を多少下回った。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 積立基金の活用	A 積立基金繰入金	百万円	実績値	329	843	1,059
	B		目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119	1,036
2 財源の確保	A 町税徴収率(現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5				
	B		目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7	98.3/11.8
3 公共施設の効率的な運営	A 公共施設削減率(普通財産・建物)	%	実績値	実績なし	7.45	4.83				
	B		目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑
4 町有資産の利活用による財源の確保	A 普通財産(土地)売却面積(単年)	㎡	実績値	実績なし	296.4	0.0				
	B 普通財産(土地)貸付面積(累計)	㎡	実績値	341,224	341,237	259,721				
			目標値		↑	↑	↑	↑	↑	↑

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 積立基金の活用	① 小中学校の統合等の大規模事業実施のため、計画的な財政運営を行う必要がある。 ② 積立基金が減少傾向にあり、現在の財政規模を見直す必要がある。	① 大規模事業等に対して、有利な起債や計画的な基金の活用を行う。 ② 事務事業の整理を行い、財政規模を縮小し、基金繰り入れの抑制により基金残高の適正規模を維持する。
2 財源の確保	① 現年度課税分の徴収率は、県内市町村平均を下回っているため、対策が必要となっている。 ② 普通交付税の合併算定替による加算措置がR2年度で終了し、歳入減少が見込まれるため、対策が必要となっている。 ③ ふるさと納税の制度見直しにより、寄附金額の増加に向け創意工夫が必要となっている。	① 県との連携を強化し、現年度課税分の徴収率の向上に努める。 ② 町の行財政改革により事務事業の見直しや経常経費の削減を行う。 ③ ハビネスチケットの電子化等による利用者の利便性の向上を検討する。
3 公共施設の効率的な運営	① 2020年度までに個別施設計画の策定が求められている。 ② 施設の統廃合に向けた議論を深める取り組み及び財源の確保が課題となっている。	① 個別施設計画の策定や統廃合の検討に向けた検討組織を設置し、必要に応じ知見を有する外部有識者等の委託、招へいを行う。 ② サウンディング型市場調査の実施により施設の活用について可能性を見だし民間資本による活用の可能性が低い施設は撤去を検討する。
4 町有資産の利活用による財源の確保	今後、行政課題の推進に伴い財産が増加することも考えられるため、不要財産の処分や有効利用に向けた取り組みが課題となっている。	① 比較的立地条件が良い不動産については積極的な財産処分に努めていく。 ② 官公庁オークションを積極的に活用し不要となった資産、備品等について処分を進める。

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 9 月 1 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業						① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,900 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						審査委員会開催数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	回
							課題なし	なし					

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業						① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,500 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。	各種税務研修への参加。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						出席人数(幹事会・研修会)				
根拠	無	組織	税務	課	住民税	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	3・14	3・15	人
							課題無し	利根沼田地区の情報交換及び合同研修の実施。					

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業						① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,851,967 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	申告相談対応に関するマニュアルの作成・課内研修の実施	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						申告者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	2,465	2,495	人
							申告会場の適正配置を行う。また電子申告の普及を図る。職員数が減少し、相談に当たる職員の確保がむずかしい。マイナンバーへの対応	申告会場の適正配置について検討					

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,681,540 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理	なし	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						課税台数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成29年度	平成30年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	12,135	12,051	台
							課題無し	適正課税・公平徴収に努める。					

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,945,557 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理	事業所に対し、特別徴収への切替の推進	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						納税義務者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
群馬県下市町村では29年度から特別徴収の一斉指定が行われたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしない事業所もあると思われるので対処に課題が残る。							適正課税・公平徴収に努める。普徴事業所に対し、特別徴収への切替を継続して推進する。			10,193	10,081	人	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,703,080 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税	税務署・群馬県と連携して適正課税に努めた。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						法人事業数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
一部法人においては、納税の意識が薄いので期限内申告・納税を促す。							税務署・群馬県と連携して適正課税に努める。			659	655	件	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 20 日更新)

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				旅館等の経営者が特別徴収義務者となり、入湯客から税を預かり毎月の申告と納税。申告書受付、納入管理。必要に応じ申告内容確認のため帳簿確認、現地調査の実施。	申告勧奨及び納期内申告納税の説明を実施。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						納税義務者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
一部の納付者においては、申告と納税の意識がなく、また遅れることが当然という認識があるので正しい納付を促す。							適正課税・公平徴収に努める。			106	100	件	

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,043,760 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				●固定資産税の賦課に関すること ●固定資産税の徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関する事	業務分担に分けた効率的な行政事務運営	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成29年度	平成30年度	単位
現状人員数での活動量は目一杯に近い状態にあるといえる。その中で、如何にして成果を向上させるかを考えたとき、全てを活動量の増大にシフトさせては、その他業務の活動量が奪われてしまう。そのため、決められた時間の中で如何に工夫をし、要領よく他業務と並行して現地調査・照合が行えるかにかかっている。早期から日程調整を行い、同一方面で済ませられる業務については一度で済ませるといった効率性も求められる。							評価替えに向けた課税対象資産の把握			11,830	11,649	件	

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元年 6 月 21 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,023,708 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。 毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地籍図更新・画地認定データ更新・案件計測、家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力、地籍図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)	統合型GISへの取り組みの開始	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					地番・家屋・画地異動処理件数	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務	課	資産税	係	横断的な情報交換を行い合理的で正確な評価情報の取得	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地籍図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならない。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。				

平成 30 年 7 月 10 日作成 (令和 元年 6 月 10 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,083,095 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理を含めた総合管理業務。	ペンダーとの定期打ち合わせ実施。スマートフォンによる納税導入。	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					町税収納額 町税収納率	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	納税環境整備。システムの改善。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底一効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施一町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。				

平成 30 年 7 月 10 日作成 (令和 元年 6 月 10 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,472,761 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。	収納率のアップ。財産調査	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					催告書発送件数 差押え件数	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	滞納処分の強化。	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対する状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められている。				

平成 30 年 8 月 13 日作成 (令和 元年 6 月 21 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,866,271 円	
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			公園のデータ変更と発行管理	分合筆等加除保守業務	事業実績		
	基本事業	02	財源の確保					公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数	平成29年度	平成30年度
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	2	目
						統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避。				

28_計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000014	地方税電子化協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	401,904 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				納税者の利便性の向上を図るとともに、地方税務行政の高度化及び効率化を推進する。地方税の電子化に係る事業の推進。	地方税共通納税システムの導入準備。	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						総会説明会出席回数						
根拠	無	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	課題無し	地方税共通納税システムの導入。 令和元年10月より開始	平成29年度	平成30年度	単位
												0	0	回	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000015	起債台帳管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	86,765 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				借り入れた町債を起債台帳により適切に管理する。登録した起債の内容は必要に応じてシステムからデータを作成し各種事務事業に活用する。四半期ごとにシステム使用料を支払う。	なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						台帳新規登録件数(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												5	8	件	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000018	地方債元金償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,039,235,593 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町が借り入れた地方債元金の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。	なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						償還額(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	1	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												20.2	20.4	億円	

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000019	地方債利子償還事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	75,609,840 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町が借り入れた地方債利子の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。	なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						償還額(一般会計)						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	12	項	1	目	2	課題無し	なし	平成29年度	平成30年度	単位
												0.9	0.8	億円	

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000021	過疎地域自立促進連盟参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	114,762 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		全国過疎地域自立促進連盟群馬県支部負担金	特になし		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					支部会議出席回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		2	0	回
					特になし		特になし				

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 6 月 7 日更新)

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,468,959 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		・各課の予算要求を取りまとめ予算を編成する。また必要に応じて補正予算を編成する。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。	「地方交付税等算定事業」、「財政健全化判断比率算出事業」を統合		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					一般会計予算編成回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	財政・契約	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続医業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		5	8	回
					効率的で効果的な予算編成		-				

平成 30 年 8 月 14 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000025	監査委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	521,818 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬~8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。	特になし		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					検査回数(例月・決算・定期工事)			
根拠	無	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	6	目	1	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		12・1・2	12・1・2	回
					監査事務は多種多様化し、難しい対応が多い。		特になし				

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000026	入札・契約管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	465,137 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進		・入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 ・契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。	電子入札システムのマニュアルの改訂を行った。		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保					審査会付議件数			
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係			平成29年度	平成30年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	
					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		222	235	件
					電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討		更なる電子入札の普及と推進を図る。				

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000027	公金出納・保管事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,303,840 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			○出納／納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 ○管理／歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。	特記事項なし		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	会計	課	会計	係	課題なし		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	4	特記事項なし	
									59,004	55,497	件	
									48,699	46,863		
									75,331	93,204		

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000033	新地方公会計整備事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	658,665 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。	・制度内容や財務書類の見方等を議会に説明し、平成28年度、29年度の財務書類を作成、住民への公表を行った。		事業実績			
	基本事業	02	財源の確保						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	・財務書類の活用方法について、調査研究を行う。	
									12	12	表	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,141,448 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	新治管内でクマによる人身被害が発生したことから児童生徒の安全を確保するため新治小学校裏の町有林整備(刈り払い)0.7haを実施した		事業実績			
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	コスト縮減を図るため管理のあり方(管理方法、施設の統廃合、不要財産の処分等)を検討する個別施設計画の策定を進める	
									3,693,659 ・8,445	3,693,650 ・8,037	m ² ・m ²	

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 6 月 21 日更新)

事務事業	000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	247,478 円		
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を模索・検討する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし		事業実績			
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営						②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	観光商工	課	観光交流推進	係	今後、借り主である法人の自主的な運営と地元住民の理解が不可欠となってくる。		平成29年度	平成30年度	単位	
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	現状維持	
									8,427	9,846	人	

28. 計画的な財政運営の推進

平成 30 年 8 月 16 日作成 (令和 元 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	行政財産一括管理事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,880,898 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	現状維持としているが財政状況を勘案し老朽施設への対応(個別施設計画)を検討	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					定期調査施設数・共済加入施設数							
根拠	無	組織	総務	課	構造改革推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	建物の定期調査について防火設備の点検が本年度より義務づけされた。そのほか令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている	個別施設計画の策定を進める施設管理計画に基づいた適切な管理	平成29年度	平成30年度	単位
												9・184	4・184	施設	

平成 30 年 8 月 17 日作成 (令和 元 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000004	本庁舎維持管理事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,436,295 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。	本庁舎屋上防水改修、地下タンクライニング、本庁舎非常灯設備工事等を実施。	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					修繕箇所							
根拠	無	組織	総務	課	消防・防災	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	5	経年劣化による不具合が多々生じている。	業務に支障が生じないよう、点検等により改修すべき箇所が生じたら早めに対策を行う。	平成29年度	平成30年度	単位
												38	26	箇所	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 6 月 11 日更新)

事務事業	000005	水上支所管理運営事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,134,058 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			水上支所等の維持管理運営	現庁舎の部分的な修繕・改修。(暖房機具配管修理、気圧弁交換換気扇交換等)雨漏り天井、屋根修理。	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数・修繕件数							
根拠	無	組織	総務	課	水上支所	住民係	係	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	14	現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。	昨年度より、政策室と現場検証及び利用関係資料の提出を行い、支所を含めた総合的な整備打合せを進めている。今後、整備委員会の立ち上げが必要。	平成29年度	平成30年度	単位
												10,404・14	9,113・6	件	

平成 30 年 7 月 30 日作成 (令和 元 年 7 月 8 日更新)

事務事業	000006	新治支所管理運営事業			① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,297,638 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	特になし	事業実績							
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					窓口来庁者数・修繕件数							
根拠	有	組織	総務	課	新治支所	庶務・住民サービス	係	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	14	支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。	特になし	平成29年度	平成30年度	単位
												4546・14	4417・11	件	

